# 環境基本計画についてのコンサルティング

自然との豊かなふれあいが保たれた社会を構築する





テクノ綜合開発株式会社

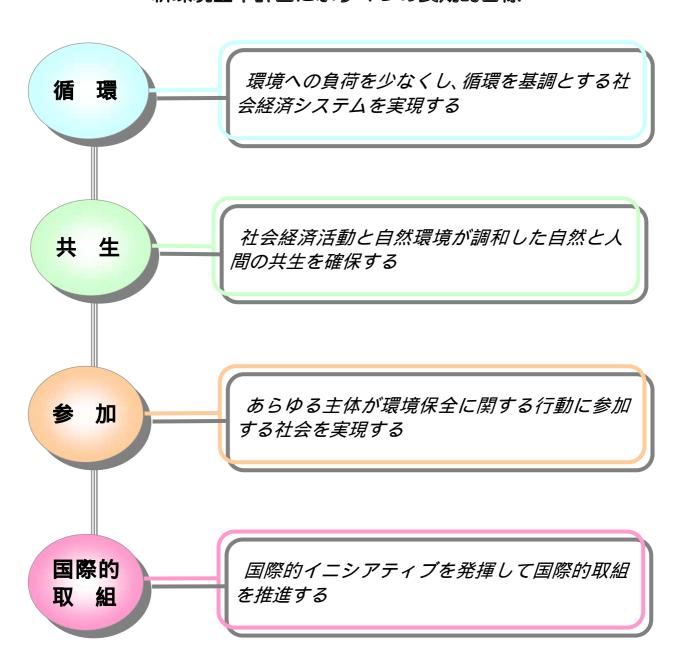


地域の環境基本計画は、環境への負荷ができる限り低減された社会経済活動が営まれ、自然との豊かなふれあいが保たれた「持続可能な社会」の構築に向け、常に理念の策定や環境への配慮点を明示するにとどめることなく、その地域の実情に基づいて、具体的な環境保全の目標設定と達成に向けての施策と管理が重要と考えます。



日本の環境問題に対する基本的な考え方や方針を示した環境基本法が平成5年11月に制定され、平成6年に最初の計画が策定されました。その計画を見直した新たな環境基本計画が平成12年12月に閣議決定に至っています。

# 新環境基本計画に示す4つの長期的目標



### 環境基本計画作成に向けて



環境基本計画の策定とその実行は、市民一人ひとりの自覚に負う所が大きく、従って、計画の策定段階において市民の環境対策への理解を得る努力が必要です。計画策定時に市民の声を集約し、また策定過程そのものが環境問題の学習の場になるような手順をとることが大切と考えます。計画策定までの手順を「環境基本計画策定のプロセス」に示します。

コンサルタント会社である私たちの役割は、素案づくり、市民の意見・提案の集約とそれらの計画への反映など、各段階で「市民の環境計画」策定を円滑に進めるために助力することにあります。

#### 環境基本計画策定プロセス

基本方針の検討 確定 計画策定の理念、目標の設定 および配慮すべき原則、策定 体制、工程などの基本方針の 確定

各界の協力でエコネットの準備組織を形成

実態調査

基本事項の調査

地域環境の把握 地域経済実態の把握 地域社会の意向の把握

エコネットワークの 活用

環境アンケートの実施 関連団体への聞き取 り調査の実施など

環境基本計画 素案作成 地域の特性を考慮した環境 基本計画の素案を作成する

現状と課題

理念

目標

実施プログラム

進行管理

事務局を中心に、環境 基本調査結果、関係各 界の意見を反映する

関係部署との調整および各界との意見調整

機関

国の出先機関

県

関係市町村

市民、事業者

民間団体

エコネットの活用

計画案の公表

環境基本計画の策定への住民参加を保証するために、市の広報誌などを通して計画案を公表し意見を求める

などとの調整



計画の目的に沿った形で、修正を行い、再度関係部署との 意見調整を行い最終案を策 定する

意見集約にあたって 透明性を確保する

計画の策定

計画の沿って、環境問題に取り組んでいく

計画の広報・宣伝を広 く行う。実施にあたっ てエコネットを活用

概要版の発行

# 環境基本計画課題概念図

